

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第95期) 至 平成22年3月31日

**JUKI 株式会社**

(E01596)

第95期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**JUKI 株式会社**

# 目 次

	頁
第95期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第95期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清原 晃

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理センター長 大竹 義博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理センター長 大竹 義博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	124,788	140,497	130,351	77,832	56,970
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	8,890	11,962	11,516	△5,259	△11,102
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	5,369	6,594	4,126	△9,347	△11,233
純資産額 (百万円)	27,745	33,816	37,100	21,589	10,686
総資産額 (百万円)	113,923	114,943	117,635	103,654	101,081
1株当たり純資産額 (円)	214.03	258.94	284.55	164.98	80.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	44.46	51.03	31.94	△72.34	△86.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.35	29.11	31.25	20.57	10.31
自己資本利益率 (%)	25.99	21.55	11.75	—	—
株価収益率 (倍)	16.37	15.25	11.55	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,485	17,142	2,726	△10,841	1,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△356	△5,845	△3,307	△3,867	△10,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,707	△12,728	1,777	14,622	8,524
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,060	8,668	9,940	8,925	8,291
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,955 (1,044)	6,954 (744)	7,264	5,764	6,574

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。また、第94期及び第95期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員数であるが、当該営業活動を平成20年2月より停止したため、第93期以降は記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	78,177	87,419	76,329	47,593	27,725
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	5,858	10,685	9,009	△4,578	△10,655
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	2,652	3,637	4,074	△8,186	△9,975
資本金	(百万円)	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950
発行済株式総数	(株)	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899
純資産額	(百万円)	31,273	33,282	35,155	25,510	15,545
総資産額	(百万円)	86,350	81,283	83,458	79,307	83,591
1株当たり純資産額	(円)	241.42	257.58	272.12	197.4	120.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (—)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	21.72	28.15	31.53	△63.36	△77.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.22	40.95	42.12	32.17	18.60
自己資本利益率	(%)	10.03	11.27	11.91	—	—
株価収益率	(倍)	33.52	27.64	11.70	—	—
配当性向	(%)	27.62	35.52	31.71	—	—
従業員数 (ほか、平均営業社員数)	(人)	989 (1,044)	943 (744)	1,202	1,275	1,196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。また、第94期及び第95期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員であるが、全営業社員は平成19年4月1日付けでJUKI家庭製品㈱に転籍したため、第93期以降は記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」（旧社名）と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	広島県安佐郡（現広島市）に㈱ジューキ広島製作所（現社名 JUKI広島㈱（現 連結子会社））を設立（現所在地 広島県三次市）
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	㈱中島製作所（現社名 JUKI松江㈱（現 連結子会社））の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人ジューキ香港㈱（現 連結子会社）を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和47年 4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ㈱（現 連結子会社）を設立
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡（現 横手市）にジューキ電子工業㈱（現社名 JUKI電子工業㈱（現 連結子会社））を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ㈱（現 連結子会社）を設立（現所在地 フロリダ）
昭和56年10月	工業用マシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	産業装置（チップマウンター）の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社（登記商号 ジューキ株式会社）に変更
平成 2年 6月	中国上海市に中国上海連合マシン会社と合弁で上海重機マシン有限公司（現 連結子会社）を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール㈱（現 連結子会社）を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興（集団）総会社と合弁で新興重機工業有限公司（現 連結子会社）を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機（上海）工業有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱（現社名 ジューキ・オートメーションシステムズ㈱（現 連結子会社））の全株式を取得
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更
平成21年12月	本社を東京都多摩市に移転

### 3 【事業の内容】

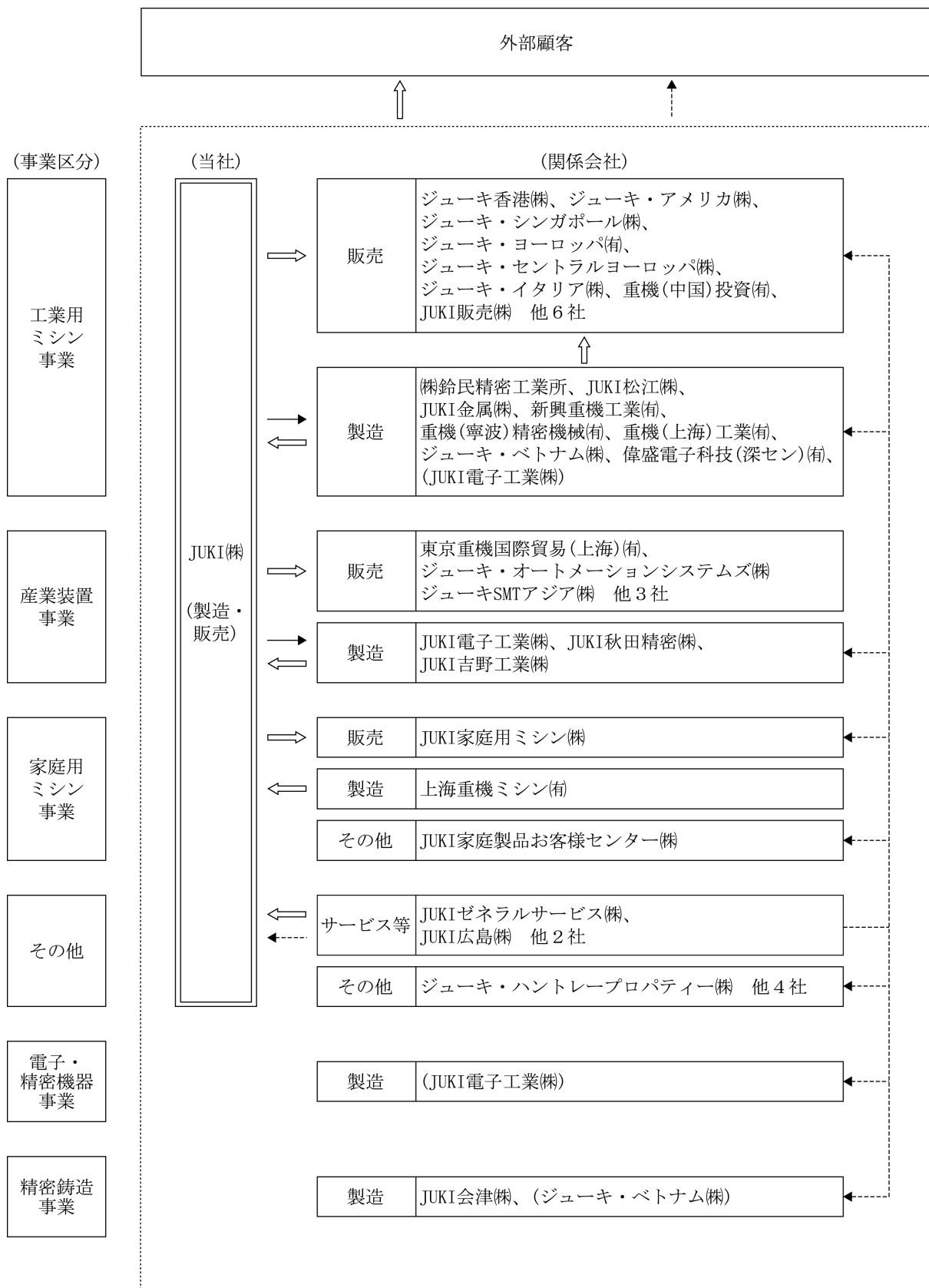
当社グループは、当社、子会社39社及び関連会社5社で構成されており、ミシン、産業装置及び電子・精密機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
工業用 ミシン事業	本縫ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、新興重機工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、ジューキ・ベトナム(株)、(JUKI電子工業(株))
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、JUKI販売(株)、重機(中国)投資(有)
	特殊ミシン	非連結 子会社	販売	ジューキ・インドア(株) 他1社
			関連会社	部品製造 販売
	職業用ミシン等	関連会社	部品製造 販売	偉盛電子科技(深セン)(有) (株)ニッセン 他3社
				会社数 全22社
産業装置事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株) 他3社
	非連結 子会社	販売	ジューキSMTアジア(株)	
				会社数 全9社
家庭用 ミシン事業	直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	上海重機ミシン(有)
			販売	JUKI家庭用ミシン(株)
			その他	JUKI家庭製品お客様センター(株)
				会社数 全3社
電子・ 精密機器事業	IT関連機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	(JUKI電子工業(株))
				会社数 (全1社)
精密鑄造事業	ロストワックス製品	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI会津(株)、(ジューキ・ベトナム(株))
				会社数 全1社
その他	不動産管理 金型・プレス加工製 品 その他	連結 子会社	不動産管理	JUKIゼネラルサービス(株)
			その他	JUKI広島(株)、ジューキ・ハントレープロパティ(株) 他4社
	その他	非連結 子会社	その他	昭和ジューキ(株) 他1社
				会社数 全9社

なお、従来「電子・精密機器機器事業」に含めていたアミューズメント関連機器は、当連結会計年度の第2四半期において事業から撤退していることから主要製品及び商品から除いている。それに伴いJUKI精密(株)(連結子会社)は、区分「その他」に変更した。



企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇔ は製品、部品  
 -----▶ はサービス・その他

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIゼネラルサービス㈱	東京都多摩市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	無	有	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江㈱	島根県松江市	400	工業用ミシン事業	100.0	〃	無	当社製品の製造	無
JUKI電子工業㈱*1	秋田県横手市	300	産業装置事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI金属㈱	三重県多気郡 大台町	250	工業用ミシン事業	100.0	〃	有	原材料の購入	〃
JUKI会津㈱	福島県喜多方市	229	精密鑄造事業	100.0	〃	無	〃	〃
JUKI広島㈱	広島県三次市	210	その他	100.0	〃	有	〃	〃
㈱鈴民精密工業所	新潟県長岡市	95	工業用ミシン事業	88.2	〃	無	〃	〃
JUKI秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI家庭用ミシン㈱	東京都多摩市	90	家庭用ミシン事業	100.0	〃	有	当社製品の販売	有
JUKI販売㈱	東京都多摩市	86	工業用ミシン事業	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI吉野工業㈱	秋田県横手市	80	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	無	原材料の購入	無
JUKI家庭製品お客様セン ター㈱	東京都多摩市	20	家庭用ミシン事業	100.0 (100.0)	〃	〃	無	有
ジューキ・ヨーロッパ(有)	ドイツ, ハンブルグ	EUR 1,200千	工業用ミシン事業	100.0 (100.0)	〃	〃	当社製品の販売 保守	無
ジューキ香港㈱*1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・アメリカ㈱ *1	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール㈱*1,2	シンガポール, サイバーハブ	US\$ 8,079千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	有	〃	当社製品の製造	〃
上海重機ミシン 有限公司	中国, 上海市	RMB 46,673千	家庭用ミシン事業	100.0 (27.7)	無	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 42,876千	工業用マシン事業	100.0 (1.9)	有	無	原材料の購入	無
東京重機国際貿易 (上海)有限公司*1	中国, 上海市	RMB 5,001千	産業装置事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
重機(中国)投資有限公司 *1, 2	中国, 上海市	RMB 358,365千	工業用マシン事業	100.0	〃	有	〃	〃
重機(上海)工業有限公司 *1	中国, 上海市	RMB 196,148千	〃	100.0 (72.5)	無	無	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム, ホーチミン	US\$ 5,000千	工業用マシン事業他	100.0	〃	有	〃	〃
ジューキ・ハントレーブ ロパティエ(株)*1	アメリカ, イリノイ	US\$ 37,610千	その他	100.0	〃	無	無	〃
ジューキ・セントラルヨ ーロッパ(株)	ポーランド, ワルシャワ	PLN 50千	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・イタリア(株)	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ(株)	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業装置事業	100.0	〃	有	〃	〃
その他7社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 \*1: 特定子会社に該当する。

2 資本金は平成22年3月末現在のものを記載している。

3 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

5 \*2: ジューキ・シンガポール(株)及び重機(中国)投資有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等	(ジューキ・シンガポール(株))	(重機(中国)投資有限公司)
(1) 売上高	10,829百万円	8,685百万円
(2) 経常利益又は経常損失(△)	42百万円	△1,312百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	22百万円	△1,312百万円
(4) 純資産額	1,042百万円	3,794百万円
(5) 総資産額	8,519百万円	9,407百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	4,232
産業装置事業	836
家庭用マシン事業	339
電子・精密機器事業	85
精密鑄造事業	535
その他	312
全社(共通)	235
合計	6,574

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めていない。  
2 従業員数は、前連結会計年度末と比べ810名増加している。その主な要因は工業用マシン事業の製造人員の増加等によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,196	41.8	17.0	5,124,534

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めていない。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されている。

なお、労使関係については、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比26.8%減の569億7千万円となった。連結営業損失は111億8千7百万円(前連結会計年度の連結営業損失は49億7千5百万円)、連結経常損失は111億2百万円(前連結会計年度の連結経常損失は52億5千9百万円)、連結当期純損失は112億3千3百万円(前連結会計年度の連結当期純損失は93億4千7百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 工業用マシン事業

前連結会計年度第4四半期を底に販売は増勢に転じているが、回復力は弱く、工業用マシン事業全体の連結売上高は360億9千2百万円(前連結会計年度比19.0%減)、連結営業損失は52億8千1百万円(前連結会計年度の連結営業損失は2億5千8百万円)となった。

#### ② 産業装置事業

高速チップマウンターの市場投入による効果もあって、当連結会計年度の第1四半期を底に販売は順調に伸びているが回復力はまだ弱く、産業装置事業全体の連結売上高は120億4千万円(前連結会計年度比39.7%減)、連結営業損失は35億7千万円(前連結会計年度の連結営業損失は17億9千3百万円)となった。

#### ③ 家庭用マシン事業

新製品の発売による効果などもあって、家庭用マシン事業全体の連結売上高は24億2千4百万円(前連結会計年度比2.9%増)、連結営業損失は3億1千9百万円(前連結会計年度の連結営業損失は15億3千6百万円)となった。

#### ④ 電子・精密機器事業

当連結会計年度の第2四半期において精密機器(アミューズメント関連機器)事業から撤退したことなどから、電子・精密機器事業全体の連結売上高は23億8千1百万円(前連結会計年度比55.4%減)、連結営業利益は2千5百万円(前連結会計年度比93.9%減)となった。

#### ⑤ 精密鋳造事業

関連業界の需要落ち込みの影響を受け、精密鋳造事業全体の連結売上高は27億4千5百万円(前連結会計年度比26.9%減)、連結営業損失は1億3千3百万円(前連結会計年度の連結営業利益は9千8百万円)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

連結売上高は154億5千4百万円(前連結会計年度比39.9%減)、連結営業損失は98億9千2百万円(前連結会計年度の連結営業損失は46億8千7百万円)となった。

② 米州

連結売上高は50億5千7百万円(前連結会計年度比38.2%減)、連結営業損失は1億9千6百万円(前連結会計年度の連結営業利益は5千5百万円)となった。

③ アジア

連結売上高は313億3千5百万円(前連結会計年度比9.9%減)、連結営業損失は7億5千1百万円(前連結会計年度の連結営業損失は9億7千万円)となった。

④ 欧州

連結売上高は51億2千2百万円(前連結会計年度比44.2%減)、連結営業損失は2億2千7百万円(前連結会計年度の連結営業利益は1億9千5百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円減少し82億9千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は12億2千4百万円(前連結会計年度は108億4千1百万円の減少)となった。税金等調整前当期純損失の計上はあるものの、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などがあったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は104億4千万円(前連結会計年度は38億6千7百万円の減少)となった。これは有形固定資産の取得があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は85億2千4百万円(前連結会計年度は146億2千2百万円の増加)となった。これは有利子負債の増加などによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	29,337	△ 22.8
産業装置事業	9,621	△ 32.7
家庭用ミシン事業	2,134	1.0
電子・精密機器事業	2,353	△ 51.7
精密鑄造事業	2,791	△ 25.6
合計	46,237	△ 26.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値である。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	36,092	△ 19.0
産業装置事業	12,040	△ 39.7
家庭用ミシン事業	2,424	2.9
電子・精密機器事業	2,381	△ 55.4
精密鑄造事業	2,745	△ 26.9
その他	1,287	△ 29.9
合計	56,970	△ 26.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年度～平成22年度の中期3ヵ年計画のもと、「①質経営の推進、②企業価値の向上、③利益とキャッシュ・フロー重視、④ものづくり力の強化、⑤人を育て、人を活かす経営の推進」の5つの基本方針を定め、以下のとおり取り組んでいる。

#### (1) 質経営の推進

コンプライアンスの徹底と内部統制の充実をはかり、また、商品・サービスの品質向上と環境問題への取り組みを更に進め、経営の信頼と質の向上に努めていく。

#### (2) 企業価値の向上

企業価値の向上に努め、お客様、株主様、取引先様、従業員そして社会といった全てのステークホルダーに必要とされる企業を目指していく。

#### (3) 利益とキャッシュ・フロー重視

経営基盤の強化と利益の確保に努めるとともに、新興国を中心とした内需拡大の動きを踏まえ、関連設備投資を実施していく。

#### (4) ものづくり力(開発・製造・品質)の強化

成長を支える技術開発力を高めるとともに、メーカーとして生産技術力・コスト競争力を強化し、あわせて品質の作り込み力を高めていく。

#### (5) 人を育て、人を活かす経営の推進

グループワイドでの人材の育成と活用をはかっていく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経済情勢について

当社グループは海外売上高比率が高く、当連結会計年度においては76.4%となっている。そのため、当社グループが事業活動を展開する中国、その他アジア地域、欧米といった国及び地域の景気後退、需要縮小、通貨価値の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 新製品開発活動について

当社グループの研究開発費は平均して連結売上高の6%程度となっている。開発遅延、人材不足、市場ニーズの変化等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性がある。



(3) 海外での事業活動について

当社グループが海外において事業活動を展開するなかで次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性がある。

- ①予測し得ない法律・規則、租税制度等の変更
- ②テロ、戦争等による社会的混乱
- ③地震等の自然災害

(4) 重要な訴訟等について

当社グループは事業活動を展開する各国において、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護、その他様々な法的規制の適用を受けている。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていないが、将来万が一提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性がある。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業セグメント毎の商品開発を担当する設計部門とそのために必要となる要素技術開発を担当する研究部門とでそれぞれ機能を分担している。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は53億5千4百万円(売上高比率6.1%：売上高は過去3年の平均で算出)で、前連結会計年度比20億5千6百万円の減少(27.8%減)となった。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において1,279件となり、前連結会計年度末対比32件の増加となった。

### (1) 当社グループ全社に共通した研究開発活動

#### ① 環境に配慮した研究開発活動

平成21年3月からスタートした「JUKIエコプロダクツ認定制度」では16機種が認定された。今後もより高いレベルでの環境対応を進めていく。

#### ② 本社の研究開発活動

中長期的技術戦略をベースに、今後の企業活動に必要な要素技術の研究開発に取り組んでいる。また、グループ全体の設計インフラについては製造との連携、海外拠点への展開を行い、開発の支援体制を強化している。

### (2) セグメント別研究開発活動

#### ① 工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野では、ダイレクトドライブ高速本縫自動糸切りミシン「DDL-9000B」、セミドライヘッド両面飾り偏平縫ミシン「MF-7700D /7800D」と4本針フラットシーム用送り出し腕型偏平縫ミシン「MF-3620」など代表的な新製品7シリーズを発売し、高品質・高機能に加え環境に配慮した商品開発を行っている。また、最近の市場環境に対応すべく低コスト化と生産性を重視した商品開発を進めることで、新興国内需市場向けの新商品拡大を推進している。

#### ② 産業装置事業

産業装置の分野では、高速モジュラーマウンター「FX-3」のシリーズ機種として「XL基板対応機種」並びに「電動式テープフィーダ」及び周辺装置を発売した。また、チップマウンターのヘッド部に小型カメラを装着し、電子部品の吸着搭載をリアルタイムでモニタする業界初の「プレースメントモニタ」を発売した。

また、BRICs向けマウンターとして発売した「JX-100」のシリーズ機種として「直進コンベア仕様」及び「JX-100」のプラットフォームを利用した小型高速LED搭載機「JX-100LED」を発売した。

#### ③ 家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、幅広い特徴を備えた中級コンピュータミシン「Exceed」シリーズ3機種(HZL-F600/F400/F300)、並びに低価格ゾーンを狙ったコンパクトタイプ水平釜ミシン(HZL-28/27Z)を国内外で発売した。「Exceed」シリーズ及び「HZL-28」の2製品は平成21年度のグッドデザイン賞(Gマーク)に選定され、商品の性能・デザインを含め高い評価をいただいた。

#### ④ 精密鋳造事業

精密鋳造の分野では、鋳造解析に係る技術が近年著しく進歩していることから、大学との共同研究を通じて、当社グループの製法に適した鋳造技術の確立に向けた研究を行っている。これにより、試作から製品化への納期短縮とコストの低減が期待できる。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほか、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると思われるものは以下のとおりである。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されている。

#### ② 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては時価が著しく下落した場合に、市場価格のない株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、それぞれ減損処理を行っている。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 概要

当連結会計年度は第4四半期に入り業績が持ち直してきたが、第3四半期までの影響が大きく、当社グループの連結売上高は569億7千万円(前連結会計年度比26.8%減)となり、連結経常損失は111億2百万円(前連結会計年度の連結経常損失は52億5千9百万円)という厳しい結果となった。

#### ② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ26.8%減の569億7千万円となった。そのうち、国内売上高は、景気低迷の影響もあり、前連結会計年度に比べ39.1%減の134億7千1百万円となった。海外売上高は、世界的規模の景気後退の影響を受け、前連結会計年度に比べ21.9%減の434億9千8百万円となった。海外売上高比率は、前連結会計年度より4.8ポイント増加し、76.4%となった。

#### ③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少などにより、前連結会計年度比14.2%減の471億4千万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比24.5%減の210億1千7百万円となった。

#### ④ 営業損失

前連結会計年度に比べ売上高が大幅に減少し、また、為替が円高で推移したことなどにより、営業損失は62億1千2百万円増加して、111億8千7百万円となった。

#### ⑤ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億8千4百万円の損失(純額)から8千5百万円の利益(純額)となった。これは為替差益が発生したことなどによるものである。

⑥ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の45億6千5百万円の損失(純額)から5億5千8百万円万円の損失(純額)となった。これは、事業再構築関連の損失が減少したことなどによるものである。

⑦ 当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度に比べ18億8千6百万円増加し112億3千3百万円となった。これにより1株当たり当期純損失は、前連結会計年度より14円59銭増加し86円93銭となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ25億7千3百万円減少し、1,010億8千1百万円となった。

有形固定資産が38億9千5百万円増加したが、たな卸資産が67億7千2百万円減少したことなどによるものである。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ83億2千9百万円増加し、903億9千5百万円となった。

有利子負債が98億4千6百万円増加したことなどによるものである。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ109億2百万円減少し、106億8千6百万円となった。

利益剰余金が112億3千3百万円減少したことなどによるものである。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上(116億6千万円)はあったものの、71億6千3百万円のたな卸資産の減少、60億6千1百万円の仕入債務の増加などにより、12億2千4百万円の増加(前連結会計年度は108億4千1百万円の減少)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等での支出が106億7千4百万円あったことなどから104億4千万円の減少(前連結会計年度は38億6千7百万円の減少)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入などにより85億2千4百万円の増加(前連結会計年度は146億2千2百万円の増加)となった。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より6億3千3百万円減少し、82億9千1百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税等は含まない)の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用マシン事業	681百万円	△33.1%
産業装置事業	491	△54.6%
家庭用マシン事業	2	5.0%
電子・精密機器事業	14	△74.8%
精密鑄造事業	140	△10.3%
その他	17	△70.5%
全社(共通)	5,635	△10.2%
合計	6,984	△19.3%

(注) 全社(共通)の主な内訳には、当社の新社屋(開発棟等)建設のための設備投資55億5千3百万円が含まれている。

また、当連結会計年度において、124百万円の減損損失を計上している。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※6」に記載のとおりである。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
旧本社 (東京都調布市)	全社(共通)	その他	452	16	— (—)	—	14	483	—
新本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	新社屋(開 発棟等)	10,970	—	3,067 (11)	146	378	14,563	683
大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用ミシ ン事業	マシン等 の生産設 備	1,111	328	644 (184)	297	85	2,466	513

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JUKI電子 工業㈱ (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	工業用ミ シン事 業・産 業装 置事 業等	産業装置 等の生産 設備	1,569	90	550 (72)	56	84	2,350	279
JUKI松江 ㈱ (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	工業用ミ シン事 業	マシン等 の生産設 備	759	214	492 (62)	—	32	1,498	123
JUKI会津 ㈱ (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	精密鑄造 事業	ロストワ ックス製 品等の生 産設備	499	359	266 (45)	—	21	1,147	258

### (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
重機(上 海)工業 有限公司 (注)2、3	本社工場 (中国上 海市)	工業用ミ シン事 業	マシン等 の生産設 備	941	1,021	— (100)	—	172	2,135	1,218
新興重機 工業有限 公司 (注)2、3	本社工場 (中国河 北省)	工業用ミ シン事 業	マシン等 の生産設 備	140	311	— (54)	—	5	457	403
ジュー キ・ベト ナム㈱ (注)2、3	本社工場 (ベトナム ホーチ ミン)	工業用ミ シン事 業等	マシン部 品等の生 産設備	266	271	— (29)	—	7	546	900

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額である。

3 土地については使用权を保有している。使用权は無形固定資産に計上している。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料
JUKI㈱	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシンフ レーム加工設備	25百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
重機(上海)工業 有限公司	中国上海市	工業用マシン事 業	加工設備増 設	300	—	平成22年 2月	平成22年 7月	生産能力 の強化、 効率化

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等で賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	12,350	129,370	3,509	15,950	3,490	8,476
平成21年7月31日 (注)2	—	129,370	—	15,950	△ 8,476	—

(注) 1 新株予約権の行使による増加である。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。



## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	38	179	89	9	13,405	13,756	—
所有株式数(単元)	—	32,480	2,902	3,729	23,238	90	66,531	128,970	400,899
所有株式数の割合(%)	—	25.18	2.25	2.89	18.02	0.07	51.59	100.00	—

(注) 自己株式142,050株は、「個人その他」に142単元及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載している。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダンスケ バンク クライアーツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,598	8.19
小手川 隆	東京都港区	5,500	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,147	3.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.55
立花証券株式会社	東京都中央区茅場町1-13-14	1,617	1.25
計	—	41,280	31.91

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更をしている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 142,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,828,000	128,828	普通株式
単元未満株式	400,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,828	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式50株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	142,000	—	142,000	0.11
計	—	142,000	—	142,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,832	734,731
当期間における取得自己株式	360	58,815

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売却)	2,571	1,065,720	—	—
保有自己株式数	142,050	—	142,410	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は将来の事業展開に備えた内部留保や当期の実績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としている。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、厳しい業績に鑑み中間配当ならびに期末配当は行っていない。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	736	821	1,169	444	185
最低(円)	375	500	318	58	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	107	99	103	114	121	185
最低(円)	91	75	79	92	85	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中村 和之	昭和18年 8月19日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成22年6月	(株)富士銀行入行 同行取締役 当社入社専務取締役 専務取締役工業用マシン事業部長兼本社部門 担当 取締役社長 取締役会長(現)	(注)3	75
取締役社長 代表取締役		清原 晃	昭和26年 11月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行常務執行役員 みずほキャピタル(株)代表取締役社長 当社入社顧問 専務取締役本社企画管理部門担当兼CAO兼CCO 専務取締役本社企画管理部門担当兼CFO兼CAO 兼CCO 取締役社長(現)	(注)3	11
取締役 副社長 (技術部門 担当)	技術本部長	三宅 智久	昭和22年 4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年6月	当社入社 取締役工業用マシン事業部開発本部長 執行役員CTO 上席執行役員CTO兼CQO兼中央技術研究所長 常務取締役CTO兼CQO兼中央技術研究所長 専務取締役CTO兼CQO兼中央技術研究所長 専務取締役CTO兼技術統括部長 専務取締役CTO兼CQO 取締役副社長(技術部門担当)兼技術本部長 (現)	(注)3	45
常務取締役	工業用マシン 事業部長兼 営業本部長	山口 伸治	昭和23年 9月19日生	昭和47年12月 平成11年10月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年5月	当社入社 総務部長兼秘書広報室長 執行役員家庭製品事業部長 上席執行役員JUKI家庭製品(株)代表取締役社長 上席執行役員CCO兼CQO兼情報システム部担当 主席執行役員工業用マシン事業部長 常務取締役工業用マシン事業部長 常務取締役工業用マシン事業部長兼営業本 部長(現)	(注)3	30
常務取締役	産業装置 事業部長	永嶋 弘和	昭和33年 2月1日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 業務改革推進部長 執行役員産業装置事業部長代行 執行役員産業装置事業部長 取締役産業装置事業部長 常務取締役産業装置事業部長(現)	(注)3	48
常務取締役	企画本部長兼 経営企画部長 内部統制・ コンプライア ンス担当	中村 宏	昭和28年 12月23日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成21年11月 平成22年6月	当社入社 経営企画部長 財務企画部長 総合企画部長 取締役CIO兼総合企画部長 取締役企画本部長兼経営企画部長 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 内部統制・コンプライアンス担当(現)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		尾崎俊彦	昭和22年 1月31日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	帝国ビストンリング(株)入社 同社取締役(ユナイテッドビストンリング社 社長) 同社執行役員兼ユナイテッドビストンリング 社社長 同社執行役員兼テーピコーポレーションオ ブアメリカ社社長 同社常務役員兼テーピコーポレーションオ ブアメリカ社社長 同社常務役員海外営業部長兼テーピ販売(株) 取締役 同社常務取締役兼テーピ販売(株)取締役 同社専務取締役兼テーピ販売(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		村山亮二	昭和21年 8月22日生	昭和45年4月 平成3年11月 平成10年10月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年6月	当社入社 工業用ミシン事業部工業製品販売部大阪 支店長 電子機器事業部長 JUKI大田原(株)資材部長 松本機械工業(株)代表取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注)4	10
常勤監査役		井上皓介	昭和20年 10月10日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成10年4月 平成11年2月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年5月	(株)富士銀行入行 同行赤坂支店長 同行本店審議役 ピップトウキョウ(株)入社常務取締役 東テク(株)入社経営管理室長 同社常務執行役員総合企画部長 当社監査役 常勤監査役(現)	(注)5	3
監査役		渡辺雅曠	昭和22年 10月28日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月	安田信託銀行(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 みずほアセット信託銀行(株)常務執行役員 同社専務執行役員 みずほ信託銀行(株)専務執行役員 同社理事 (株)MHトラストシステムズ(現 (株)みずほトラ ストシステムズ)取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		若菜允子	昭和10年 1月11日生	昭和36年4月 平成18年6月	東京弁護士会弁護士登録 当社監査役(現)	(注)5	—
計							262

- (注) 1 取締役尾崎俊彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 常勤監査役井上皓介、監査役渡辺雅曠、若菜允子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は社外取締役を除く全取締役が兼務する他、上席執行役員として山岡修二、執行役員として大竹義博、小野晴信、水野孝、石坂政博、本間君雄、和田稔、河野清貴、見浦利正、篠塚寿信、濱学洋、宮下尚武で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

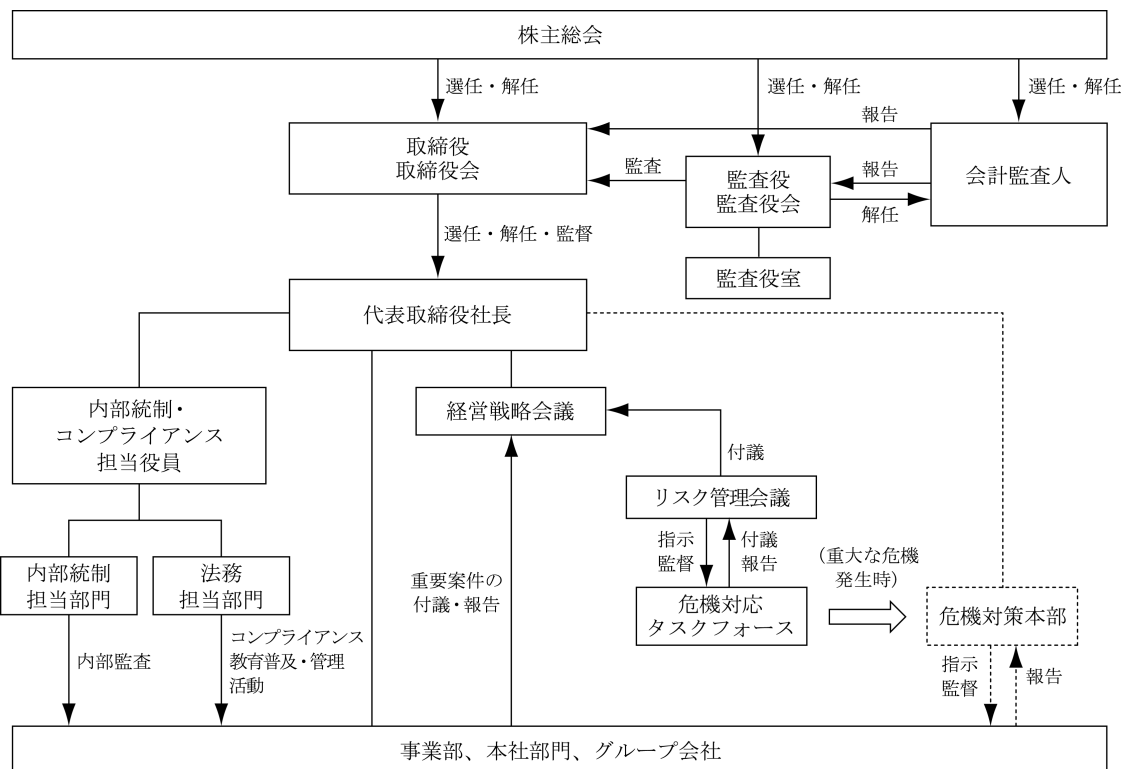
#### ① 企業統治の体制

当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。さらに、平成22年6月25日の定時株主総会で社外取締役1名が選任され、経営監督機能の強化に努めている。また当社は執行役員制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化をはかっている。当社の取締役は7名、執行役員は12名であり、取締役は社外取締役を除き、全員が執行役員を兼務している。

取締役会の下に経営戦略会議を組織し、取締役をはじめ、担当執行役員や担当部門責任者も出席し、経営に関する基本方針、戦略等について様々な角度から審議することで、より適切な意思決定及び業務の執行が可能となる体制を採っている。なお、経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定をしている。

リスク管理体制としては、リスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置している。

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりである。



#### ② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており10名で構成している。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っている。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置している。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名である。このうち社外取締役については、平成22年6月25日の定時株主総会で選任された。

社外取締役及び社外監査役は、社外役員として経営陣から独立した立場から、経営の透明性や規律を高めるための助言、監督、監査を行う。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(注) (社外取締役を除く)	196	196	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	—	—	—	1
社外役員 (社外監査役)	27	27	—	—	—	3

(注)平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めている。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額、またはその算定方法については、特段定めていない。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,692百万円



ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	142,800	309	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	299	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038,910	192	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	190	〃
オリジン電気(株)	479,000	185	〃
(株)広島銀行	314,450	124	〃
みずほ信託銀行(株)	928,561	87	〃
東京重機運輸(株)	15,000	70	〃
東京ジューキ食品(株)	14,235	39	〃
(株)東京ソワール	178,000	33	株式の安定化

(注) (株)広島銀行、みずほ信託銀行(株)、東京重機運輸(株)、東京ジューキ食品(株)、(株)東京ソワールは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はない。

#### ⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野満、木村彰夫であり、有限責任監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりである。

公認会計士 3名  
その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

#### ⑦ 責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

#### ⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めている。

#### ⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めている。

⑪ 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	1	76	—
連結子会社	—	0	—	0
計	87	2	76	0

② 【その他重要な報酬の内容】

I 前連結会計年度

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱等15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査業務に基づく報酬として、15社合計で83百万円支払っている。

II 当連結会計年度

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱等12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査業務に基づく報酬として、12社合計で63百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

I 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「内部統制構築に関する助言・指導」等である。

II 当連結会計年度

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段定めていない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,955	8,348
受取手形及び売掛金	12,821	13,153
有価証券	44	6
商品及び製品	27,286	20,064
仕掛品	3,644	4,724
原材料及び貯蔵品	5,140	4,508
繰延税金資産	859	493
その他	5,286	5,647
貸倒引当金	△1,065	△1,095
流動資産合計	62,971	55,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 8,862	※3 19,683
機械装置及び運搬具（純額）	※3 4,565	※3 3,642
工具、器具及び備品（純額）	1,301	1,183
土地	※3 7,490	※3 7,584
リース資産（純額）	299	801
建設仮勘定	6,496	16
有形固定資産合計	※1 29,016	※1 32,911
無形固定資産	2,524	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,089	※2, ※3 2,125
長期貸付金	487	534
長期前払費用	461	424
繰延税金資産	5,354	6,402
その他	※2 2,386	※2 2,106
貸倒引当金	△1,636	△1,576
投資その他の資産合計	9,142	10,015
固定資産合計	40,683	45,229
資産合計	103,654	101,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,946	11,003
短期借入金	※3, ※6 45,326	※3, ※6 42,197
1年内償還予定の社債	40	540
リース債務	124	282
未払費用	3,216	2,536
未払法人税等	206	133
繰延税金負債	70	12
賞与引当金	924	683
設備関係支払手形	5,033	1,109
その他	4,613	1,638
流動負債合計	64,501	60,137
固定負債		
社債	660	120
長期借入金	※3 9,544	※3, ※6 21,915
リース債務	306	793
退職給付引当金	6,306	6,541
役員退職慰労引当金	393	387
繰延税金負債	4	0
その他	349	499
固定負債合計	17,564	30,257
負債合計	82,065	90,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,977	8,976
利益剰余金	2,394	△8,839
自己株式	△57	△57
株主資本合計	27,264	16,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77	16
繰延ヘッジ損益	△2	△99
為替換算調整勘定	△5,863	△5,523
評価・換算差額等合計	△5,943	△5,605
少数株主持分	267	261
純資産合計	21,589	10,686
負債純資産合計	103,654	101,081

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	77,832	56,970
売上原価	※4, ※7 54,966	※4 47,140
売上総利益	22,865	9,829
販売費及び一般管理費	※1, ※4 27,840	※1, ※4 21,017
営業損失(△)	△4,975	△11,187
営業外収益		
受取利息	198	175
受取配当金	246	225
受取手数料	157	—
為替差益	—	600
補助金収入	—	219
その他	760	618
営業外収益合計	1,362	1,839
営業外費用		
支払利息	1,122	1,123
シンジケートローン手数料	—	548
為替差損	374	—
その他	149	81
営業外費用合計	1,647	1,753
経常損失(△)	△5,259	△11,102
特別利益		
固定資産売却益	※2 69	※2 54
関係会社株式売却益	—	142
関係会社清算益	—	48
関係会社減資に伴う為替差益	—	184
その他	—	18
特別利益合計	69	448
特別損失		
固定資産除売却損	※3 107	※3 185
減損損失	※6 979	※6 124
投資有価証券評価損	407	92
関係会社整理損	—	197
特別退職金	—	193
事業再編損	※5 2,516	—
たな卸資産評価損	※7 415	—
その他	208	212
特別損失合計	4,635	1,006
税金等調整前当期純損失(△)	△9,825	△11,660
法人税、住民税及び事業税	539	168
法人税等還付税額	△563	—
法人税等調整額	△446	△586
法人税等合計	△470	△417
少数株主損失(△)	△7	△8
当期純損失(△)	△9,347	△11,233

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
前期末残高	9,000	8,977
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△0
当期変動額合計	△23	△0
当期末残高	8,977	8,976
利益剰余金		
前期末残高	13,054	2,394
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△20	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	—
当期純損失(△)	△9,347	△11,233
当期変動額合計	△10,639	△11,233
当期末残高	2,394	△8,839
自己株式		
前期末残高	△86	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	33	1
当期変動額合計	29	0
当期末残高	△57	△57
株主資本合計		
前期末残高	37,918	27,264
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△20	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	—
当期純損失(△)	△9,347	△11,233
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	△10,633	△11,234
当期末残高	27,264	16,030



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184	94
当期変動額合計	△184	94
当期末残高	△77	16
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△97
当期変動額合計	1	△97
当期末残高	△2	△99
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,260	△5,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,602	340
当期変動額合計	△4,602	340
当期末残高	△5,863	△5,523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,157	△5,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,786	337
当期変動額合計	△4,786	337
当期末残高	△5,943	△5,605
少数株主持分		
前期末残高	339	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△5
当期変動額合計	△71	△5
当期末残高	267	261
純資産合計		
前期末残高	37,100	21,589
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△20	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	—
当期純損失（△）	△9,347	△11,233
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,857	331
当期変動額合計	△15,491	△10,902
当期末残高	21,589	10,686

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,825	△11,660
減価償却費	3,463	3,534
のれん償却額	19	19
減損損失	979	124
事業再編損失	2,516	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	624	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△138	234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,232	△240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	—
受取利息及び受取配当金	△444	△400
支払利息	1,122	1,123
シンジケートローン手数料	—	548
為替差損益 (△は益)	496	△429
投資有価証券評価損益 (△は益)	407	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△142
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	38	131
売上債権の増減額 (△は増加)	8,177	△41
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291	7,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,208	6,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	△280
割引手形の増減額 (△は減少)	△304	△181
その他	△1,553	△3,939
小計	△5,802	1,680
利息及び配当金の受取額	441	399
利息の支払額	△1,133	△1,101
事業再編による支出	※2 △2,131	※2 △710
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,215	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,841	1,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,381	△10,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	407	110
投資有価証券の取得による支出	△76	△0
投資有価証券の売却による収入	0	6
関係会社株式の売却による収入	—	28
貸付けによる支出	△25	△83
貸付金の回収による収入	9	36
その他	199	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,867	△10,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,499	△4,900
長期借入れによる収入	8,200	21,829
長期借入金の返済による支出	△8,427	△7,842
社債の発行による収入	198	—
社債の償還による支出	△500	△40
配当金の支払額	△1,290	△5
少数株主への配当金の支払額	△24	—
シンジケートローン手数料	—	△548
その他	△32	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,622	8,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△928	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,015	△633
現金及び現金同等物の期首残高	9,940	8,925
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,925	※1 8,291

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 36社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、重機(上海)精密機械(有)、重機(寧波)零件製造(有)は連結会社との合併により連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキSMTアジア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社及び㈱ニッセン他5社の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)及びJUKI家庭製品(株)は清算により連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキSMTアジア(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ジューキ・ヨーロピアンホールディング㈱、ジューキ・ハントレープロパティ㈱とその連結子会社1社、ジューキ・オートメーションシステムズ㈱とその連結子会社3社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            イ たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。            (1) 商品及び製品、仕掛品            主として総平均法又は先入先出法            (2) 原材料及び貯蔵品            主として最終仕入原価法            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。            これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ722百万円、税金等調整前当期純損失は1,137百万円増加している。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>ロ 有価証券            その他有価証券            時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)            時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ            原則として時価法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ジューキ・ハントレープロパティ㈱とその連結子会社1社、ジューキ・オートメーションシステムズ㈱とその連結子会社3社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            イ たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。            (1) 商品及び製品、仕掛品            主として総平均法又は先入先出法            (2) 原材料及び貯蔵品            主として総平均法又は最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券            その他有価証券            同左</p> <p>ハ デリバティブ            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は56百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、56百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	5～50年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上している。なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止している。また、連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,877百万円、5,783百万円、6,580百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「電話加入権他」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するために「無形固定資産」として掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「予約前受金」(当連結会計年度29百万円)及び「預り金」(当連結会計年度356百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「受取地代家賃」(当連結会計年度94百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「手形売却損」(当連結会計年度31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「有形及び無形固定資産売却益」(当連結会計年度△69百万円)及び「有形及び無形固定資産除却売却損」(当連結会計年度107百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するために「有形及び無形固定資産除却損益(△は益)」として掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「短期投資の純減少額」(当連結会計年度67百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するために「その他」として表示している。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた「受取手数料」(当連結会計年度91百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,953百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 34,648百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 175百万円 その他の投資 (出資金) 45百万円	※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 131百万円 その他の投資 (出資金) 42百万円
※3	担保提供資産及び対象債務	※3	担保提供資産及び対象債務
	(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産
	建物及び構築物 4,685百万円		建物及び構築物 17,159百万円
	機械装置及び運搬具 724		機械装置及び運搬具 751
	土地 1,972		土地 5,626
	計 7,381		投資有価証券 1,442
			計 24,980
	(2) 対象債務		(2) 対象債務
	短期借入金 18,883百万円		短期借入金 23,236百万円
	長期借入金 5,843		長期借入金 20,440
	計 24,727		計 43,677
	なお、(1)のうち建物及び構築物4,472百万円、機械装置及び運搬具724百万円、土地1,886百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金18,615百万円、長期借入金5,492百万円である。		なお、(1)のうち建物及び構築物5,401百万円、機械装置及び運搬具751百万円、土地1,957百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金21,551百万円、長期借入金16,289百万円である。
4	受取手形割引高 347百万円	4	受取手形割引高 166百万円
5	連結財務諸表提出会社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 9,000百万円 借入実行残高 9,000 差引額 —	5	連結財務諸表提出会社は取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,400百万円 借入実行残高 6,290 差引額 1,110
※6	財務制限条項 借入金のうち、9,900百万円には、営業利益に係る財務制限条項が付されている。	※6	財務制限条項 借入金のうち、25,290百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されている。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 1,517百万円 荷造運搬費 2,245 広告宣伝費 364 支払手数料 2,708 給与手当 8,953 賞与引当金繰入額 418 退職給付費用 1,172 役員退職慰労引当金繰入額 2 減価償却額 1,439	※1	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 1,010百万円 荷造運搬費 1,531 広告宣伝費 209 支払手数料 1,802 給与手当 7,029 賞与引当金繰入額 245 退職給付費用 1,181 役員退職慰労引当金繰入額 5 減価償却額 1,656
※2	固定資産売却益は、土地売却益52百万円等である。	※2	固定資産売却益は、建物及び構築物売却益46百万円等である。
※3	固定資産除売却損は、機械装置及び運搬具45百万円、工具器具備品の売却及び除却損8百万円等である。	※3	固定資産除売却損は、建物及び構築物113百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損50百万円等である。
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,411百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,354百万円
※5	事業再編損は、家庭用ミシン事業及び工業用ミシン事業等において、生産体制の再編等に伴い発生した損失(工場閉鎖に伴う設備及び在庫の処分損、特別退職金等)である。		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。		※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。	
用途	場所	種類	金額
遊休不動産	広島県	土地	874百万円
		建物及び構築物	30
遊休不動産	福島県	土地	40
		建物及び構築物	19
遊休設備等	栃木県他	機械及び装置他	14
計			979
<p>事業用資産については、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地914百万円、建物及び構築物49百万円及びその他14百万円である。</p> <p>なお、遊休不動産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>		<p>事業用資産については、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休不動産等及び賃貸不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地51百万円、工具、器具及び備品24百万円、機械装置及び運搬具20百万円及びその他28百万円である。</p> <p>なお、遊休不動産等については、路線価による相続税評価額等に基づく正味売却価額等により回収可能価額を算定している。賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	
<p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 722百万円</p> <p>特別損失 415</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,244	30,453	72,908	137,789

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,453株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 72,908株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	645	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	645	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,789	6,832	2,571	142,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,571株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,925</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,955百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△29	現金及び現金同等物	8,925	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,348百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,348百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△56	現金及び現金同等物	8,291
現金及び預金勘定	8,955百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△29												
現金及び現金同等物	8,925												
現金及び預金勘定	8,348百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△56												
現金及び現金同等物	8,291												
<p>※2 事業再編による支出は、訪問販売事業撤退、家庭用ミシン事業及び工業用ミシン事業等の生産体制の再編等によるものである。</p>	<p>※2 事業再編による支出は、工業用ミシン事業等の生産体制の再編等によるものである。</p>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、工業用ミシン事業における金型(工具、器具及び備品)及び連結財務諸表提出会社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。</li> <li>・無形固定資産 主として、連結財務諸表提出会社における基幹システムに関するソフトウェアである。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </table>	1年内	172百万円	1年超	105	計	277	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> </table>	1年内	148百万円	1年超	104	計	253
1年内	172百万円												
1年超	105												
計	277												
1年内	148百万円												
1年超	104												
計	253												

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	1,110百万円	減価償却累計額相当額	618	期末残高相当額	491		工具、器具及び備品	取得価額相当額	938百万円	減価償却累計額相当額	591	期末残高相当額	346		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	786百万円	減価償却累計額相当額	472	期末残高相当額	313	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	848百万円	減価償却累計額相当額	539	期末残高相当額	308		工具、器具及び備品	取得価額相当額	528百万円	減価償却累計額相当額	421	期末残高相当額	106		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	692百万円	減価償却累計額相当額	534	期末残高相当額	158
	機械装置 及び運搬具																																																
取得価額相当額	1,110百万円																																																
減価償却累計額相当額	618																																																
期末残高相当額	491																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	938百万円																																																
減価償却累計額相当額	591																																																
期末残高相当額	346																																																
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																
取得価額相当額	786百万円																																																
減価償却累計額相当額	472																																																
期末残高相当額	313																																																
	機械装置 及び運搬具																																																
取得価額相当額	848百万円																																																
減価償却累計額相当額	539																																																
期末残高相当額	308																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	528百万円																																																
減価償却累計額相当額	421																																																
期末残高相当額	106																																																
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																
取得価額相当額	692百万円																																																
減価償却累計額相当額	534																																																
期末残高相当額	158																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> </table>	1年内	535百万円	1年超	676	計	1,212	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> </table>	1年内	325百万円	1年超	290	計	615																																				
1年内	535百万円																																																
1年超	676																																																
計	1,212																																																
1年内	325百万円																																																
1年超	290																																																
計	615																																																
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	支払リース料	739百万円	減価償却費相当額	688	支払利息相当額	35	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	支払リース料	533百万円	減価償却費相当額	496	支払利息相当額	20																																				
支払リース料	739百万円																																																
減価償却費相当額	688																																																
支払利息相当額	35																																																
支払リース料	533百万円																																																
減価償却費相当額	496																																																
支払利息相当額	20																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
オペレーティング・リース取引(貸手側)	オペレーティング・リース取引(貸手側)												
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	91	計	117	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	67	計	92
1年内	25百万円												
1年超	91												
計	117												
1年内	25百万円												
1年超	67												
計	92												



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、為替変動や借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当該リスクに関しては担当部署での与信管理規程等に沿って貸倒れリスクの低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次で作成する資金繰計画などで管理している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,348	8,348	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	12,061	12,061	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,766	1,766	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,003)	(11,003)	—
(5) 短期借入金(*3)	(33,387)	(33,387)	—
(6) 長期借入金(*3)	(30,724)	(30,702)	△ 22
(7) デリバティブ取引(*4)	(251)	(251)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(\*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載している。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額365百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	8,348	—
受取手形及び売掛金	13,153	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	3
合計	21,508	3

## (注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,387	—	—	—	—	—
長期借入金	8,809	8,219	6,487	3,441	2,864	902
合計	42,197	8,219	6,487	3,441	2,864	902

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	304	341	36
	(2) その他	17	17	0
	小計	322	358	36
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,187	1,048	△139
	(2) その他	224	197	△27
	小計	1,412	1,245	△166
合計		1,734	1,604	△130

(注)有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、406百万円減損処理している。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	306百万円
割引金融債等	47

(注)その他有価証券(非上場株式)について1百万円減損処理している。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
その他	44	8	—
合計	44	8	—

## II 当連結会計年度

### (1) その他有価証券(平成22年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	812	592	219
	(2) その他	49	40	8
	小計	861	632	228
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	724	891	△167
	(2) その他	180	197	△16
	小計	905	1,088	△183
合計		1,766	1,721	44

### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	—	3
その他	3	—	—
合計	6	—	3

### (3) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

有価証券について92百万円(その他有価証券の株式92百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループは、通貨取引では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権
ロ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社の財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。また、信用リスクについては、当社グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当社グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	8,580	—	8,724	△143
	ユーロ	1,757	—	1,824	△67
	(通貨スワップ)	169	169	△0	△0
	合計	—	—	—	△211

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

II 当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	11,589	—	△168	△168
	ユーロ	1,364	—	84	84
	(通貨スワップ)	169	—	△0	△0
	合計	13,123	—	△83	△83

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,110	13,075	△167
合計			13,110	13,075	△167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75	75	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。



(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	△13,223百万円
年金資産	4,373
未積立退職給付債務	△8,850
会計基準変更時差異の未処理額	604
未認識数理計算上差異	1,939
退職給付引当金	△6,306

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	975百万円
利息費用	212
期待運用収益	△103
会計基準変更時差異の費用処理額	638
数理計算上の差異の費用処理額	301
特別退職金等	792
退職給付費用	2,817

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 特別退職金等は臨時に支払う割増退職金等であり、特別損失に計上されている事業再編損に含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

## II 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	△11,987百万円
年金資産	4,295
未積立退職給付債務	△7,691
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上差異	1,149
退職給付引当金	△6,541

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	750百万円
利息費用	229
期待運用収益	△89
会計基準変更時差異の費用処理額	604
数理計算上の差異の費用処理額	371
特別退職金	193
退職給付費用	2,060

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 特別退職金は臨時に支払う割増退職金である。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 326		賞与引当金 255
	未払事業税 24		未払事業税 41
	棚卸資産処分損 49		棚卸資産処分損 69
	棚卸資産未実現利益 1,175		棚卸資産未実現利益 342
	貸倒引当金 93		貸倒引当金 84
	その他 418		その他 313
	計 2,087		計 1,107
	評価性引当額 $\Delta$ 1,206		評価性引当額 $\Delta$ 605
	繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 22		繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 7
	差引：繰延税金資産の純額 859		差引：繰延税金資産の純額 493
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他 92		その他 20
	繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 22		繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 7
	差引：繰延税金負債の純額 70		差引：繰延税金負債の純額 12
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 2,421		退職給付引当金 2,450
	投資有価証券評価損 54		投資有価証券評価損 66
	繰越欠損金 7,461		繰越欠損金 11,871
	固定資産未実現利益 731		固定資産未実現利益 731
	貸倒引当金 297		貸倒引当金 341
	その他有価証券評価差額金 52		その他 783
	その他 822		計 16,245
	計 11,840		評価性引当額 $\Delta$ 9,672
	評価性引当額 $\Delta$ 6,293		繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 170
	繰延税金負債との相殺 $\Delta$ 193		差引：繰延税金資産の純額 6,402
	差引：繰延税金資産の純額 5,354		繰延税金負債
	繰延税金負債		海外子会社未分配利益の 税効果 141
	海外子会社未分配利益の 税効果 193		その他有価証券評価差額金 28
	その他 4		その他 0
	計 197		計 170
	繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 193		繰延税金資産との相殺 $\Delta$ 170
	差引：繰延税金負債の純額 4		差引：繰延税金負債の純額 0
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	国内の法定実効税率 (調整) 40.7		国内の法定実効税率 (調整) 40.7
	国内より税率の低い 海外子会社の利益 10.9		永久に損金に参入されない 項目 $\Delta$ 8.5
	連結内受取配当金の戻し $\Delta$ 1.9		海外子会社税率差異 $\Delta$ 2.6
	評価性引当額の増減 $\Delta$ 28.9		連結内受取配当金の戻し $\Delta$ 0.3
	連結子会社欠損金の 税効果未認識 $\Delta$ 18.1		評価性引当額の増減 $\Delta$ 20.9
	税額控除調整額 5.3		連結子会社欠損金の 税効果未認識 $\Delta$ 11.5
	未実現利益の税効果 未認識分 $\Delta$ 6.9		未実現利益の税効果 未認識分 5.0
	関係会社株式評価損戻入 3.2		未認識分 2.3
	その他 0.5		その他 $\Delta$ 0.6
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 4.8		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 3.6

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(オフィスビル及び土地)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△43百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用等に計上。)、減損損失は51百万円(特別損失に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
3,351	376	3,727	6,308

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 主な変動

主な増加は、使用用途の変更(507百万円)等である。

主な減少は、減価償却費の計上(79百万円)等である。

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社等で算定した金額等(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	44,584	19,960	2,356	5,339	3,755	1,835	77,832	—	77,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	623	304	341	718	82	350	2,421	(2,421)	—
計	45,208	20,264	2,697	6,058	3,837	2,186	80,253	(2,421)	77,832
営業費用	45,467	22,057	4,234	5,643	3,739	2,470	83,612	(805)	82,807
営業利益又は営業損 失(△)	△258	△1,793	△1,536	415	98	△284	△3,359	(1,615)	△4,975
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	44,364	21,290	965	3,616	3,260	1,572	75,069	28,585	103,654
減価償却費	1,618	907	75	139	230	46	3,018	444	3,463
減損損失	6	—	911	60	—	—	979	—	979
資本的支出	1,370	1,322	3	79	239	72	3,087	6,383	9,470

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品

- (1)工業用ミシン事業 . . . . . 工業用ミシン  
(2)産業装置事業 . . . . . チップマウンター  
(3)家庭用ミシン事業 . . . . . 家庭用ミシン  
(4)電子・精密機器事業 . . . . . アミューズメント機器、IT関連機器等  
(5)精密鑄造事業 . . . . . ロストワックス製品、MIM(Metal Injection Molding =  
金属粉末射出成型法)製品  
(6)その他 . . . . . 金型、プレス加工製品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,648百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,195百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれている。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	36,092	12,040	2,424	2,381	2,745	1,287	56,970	—	56,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	415	252	467	99	51	362	1,647	(1,647)	—
計	36,507	12,292	2,891	2,480	2,796	1,649	58,617	(1,647)	56,970
営業費用	41,788	15,863	3,210	2,454	2,930	1,685	67,933	224	68,158
営業利益又は営業損 失(△)	△5,281	△3,570	△319	25	△133	△36	△9,315	(1,872)	△11,187
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	44,332	22,775	542	2,662	2,978	1,705	74,998	26,083	101,081
減価償却費	1,404	845	48	90	202	63	2,654	880	3,534
減損損失	18	—	—	—	—	55	73	51	124
資本的支出	794	547	3	15	145	19	1,526	6,504	8,030

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 . . . . . 工業用ミシン
- (2) 産業装置事業 . . . . . チップマウンター
- (3) 家庭用ミシン事業 . . . . . 家庭用ミシン
- (4) 電子・精密機器事業 . . . . . アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 . . . . . ロストワックス製品、MIM(Metal Injection Molding =  
金属粉末射出成型法)製品
- (6) その他 . . . . . 金型、プレス加工製品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,873百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれている。

6 「電子・精密機器事業」の精密機器(アミューズメント機器)事業については、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、事業から撤退している。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,695	8,184	34,779	9,172	77,832	—	77,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,179	52	9,904	67	47,203	(47,203)	—
計	62,875	8,236	44,683	9,240	125,036	(47,203)	77,832
営業費用	67,562	8,181	45,654	9,044	130,442	(47,635)	82,807
営業利益又は 営業損失(△)	△4,687	55	△970	195	△5,406	431	△4,975
II 資産	45,949	7,894	30,071	6,753	90,668	12,986	103,654

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,454	5,057	31,335	5,122	56,970	—	56,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,167	159	5,718	118	30,163	(30,163)	—
計	39,621	5,216	37,054	5,241	87,133	(30,163)	56,970
営業費用	49,514	5,413	37,805	5,468	98,201	(30,043)	68,158
営業損失(△)	△9,892	△196	△751	△227	△11,067	(119)	△11,187
II 資産	53,894	6,748	27,039	4,206	91,889	9,191	101,081

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国

(2) アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……………ドイツ、イタリア、ポーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,648百万円、当連結会計年度1,873百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度29,195百万円、当連結会計年度27,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

**【海外売上高】**

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,187	36,363	11,092	51	55,694
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	77,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	46.7	14.3	0.1	71.6

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,140	32,564	5,660	133	43,498
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	56,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	57.2	9.9	0.2	76.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国

(2) アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……………ドイツ、イタリア

(4) その他の地域…南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

**【関連当事者情報】**

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 164.98円	1株当たり純資産額 80.66円
1株当たり当期純損失 72.34円	1株当たり当期純損失 86.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 21,589百万円	純資産の部の合計額 10,686百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 267百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 261百万円
(うち少数株主持分) 267百万円	(うち少数株主持分) 261百万円
普通株式に係る期末の純資産額 21,321百万円	普通株式に係る期末の純資産額 10,424百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 129,233,110株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 129,228,849株

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 9,347百万円	当期純損失 11,233百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純損失 9,347百万円	普通株式に係る当期純損失 11,233百万円
普通株式の期中平均株式数 129,209,582株	普通株式の期中平均株式数 129,231,714株

(重要な後発事象)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議した。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替える。

2. 減少する準備金の額

資本準備金 8,476,255,868円

3. 準備金の額の減少が効力を生じる日

平成21年7月31日

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業㈱	第3回無担保社債	平成20年 2月28日	500	500 (500)	1.08	なし	平成23年 2月28日
〃	第4回無担保社債	平成21年 3月10日	200	160 (40)	1.21	なし	平成26年 2月28日
合計	—	—	700	660 (540)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
540	40	40	40	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,135	33,387	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,191	8,809	1.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	124	282	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,544	21,915	2.05	平成23年4月30日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	306	793	—	平成23年4月30日～ 平成28年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	55,301	65,188	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」を記載していない。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,219	6,487	3,441	2,864
リース債務	366	182	152	83

4 「注記事項」の(連結貸借対照表関係)※6に記載のとおり、短期借入金及び長期借入金には財務制限条項が付されている。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,456	11,896	15,374	17,242
税金等調整前 四半期純損失(△) (百万円)	△3,535	△4,408	△3,360	△356
四半期純損失(△) (百万円)	△2,740	△4,754	△3,383	△355
1株当たり 四半期純損失(△) (百万円)	△21.20	△36.79	△26.18	△2.75

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,943	1,076
受取手形	※3 8,009	※3 6,570
売掛金	※3 8,487	※3 8,286
有価証券	4	6
商品及び製品	5,637	4,940
仕掛品	619	1,318
原材料及び貯蔵品	56	68
未収還付法人税等	1,316	—
繰延税金資産	368	207
短期貸付金	※3 1,010	※3 1,350
未収入金	49	2,365
その他	763	1,153
貸倒引当金	△177	△262
流動資産合計	29,089	27,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,361	18,451
減価償却累計額	△5,381	△5,433
建物（純額）	※1 1,980	※1 13,017
構築物	697	945
減価償却累計額	△568	△594
構築物（純額）	128	351
機械及び装置	6,042	6,038
減価償却累計額	△5,565	△5,669
機械及び装置（純額）	※1 477	※1 369
車両運搬具	42	42
減価償却累計額	△37	△39
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	2,531	2,703
減価償却累計額	△2,117	△2,181
工具、器具及び備品（純額）	414	522
土地	※1 5,589	※1 5,600
リース資産	305	616
減価償却累計額	△55	△172
リース資産（純額）	250	443
建設仮勘定	6,165	9
有形固定資産合計	15,010	20,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	48	61
ソフトウェア	1,568	1,251
リース資産	127	264
その他	54	24
無形固定資産合計	1,799	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	※1 1,915
関係会社株式	19,424	18,945
出資金	43	43
関係会社出資金	7,494	7,494
関係会社長期貸付金	4,579	5,085
従業員に対する長期貸付金	19	68
破産更生債権等	260	266
長期前払費用	258	255
繰延税金資産	3,873	4,956
敷金	153	64
その他	43	43
貸倒引当金	△588	△603
投資損失引当金	△3,946	△3,946
投資その他の資産合計	33,408	34,590
固定資産合計	50,217	56,510
資産合計	79,307	83,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	836	※3 4,976
買掛金	※3 1,430	※3 5,786
短期借入金	※1, ※5 25,797	※1, ※5 21,512
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 5,593	※1, ※5 7,355
リース債務	109	193
未払金	19	18
未払費用	※3 2,083	※3 2,015
未払法人税等	201	85
前受金	14	54
預り金	260	217
前受収益	4	2
賞与引当金	541	380
設備関係支払手形	4,658	1,070
その他	※1 890	※1 86
流動負債合計	42,441	43,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 6,722	※1, ※5 18,812
リース債務	272	524
退職給付引当金	3,990	4,381
役員退職慰労引当金	357	344
長期預り保証金	13	12
その他	—	215
固定負債合計	11,355	24,290
<b>負債合計</b>	<b>53,797</b>	<b>68,045</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,950	15,950
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,476	—
その他資本剰余金	500	8,976
資本剰余金合計	8,977	8,976
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	—
繰越利益剰余金	410	△9,264
利益剰余金合計	710	△9,264
自己株式	△57	△57
株主資本合計	25,580	15,604
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△68	40
繰延ヘッジ損益	△2	△99
評価・換算差額等合計	△70	△59
純資産合計	25,510	15,545
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,307</b>	<b>83,591</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※4 47,593	※4 27,725
売上原価		
製品期首たな卸高	5,835	5,046
商品期首たな卸高	1,332	591
当期製品製造原価	※4, ※5 23,871	※4, ※5 17,892
当期商品仕入高	※4 13,084	※4 7,234
合計	44,124	30,764
他勘定振替高	※1 107	※1 96
製品期末たな卸高	5,046	4,773
商品期末たな卸高	591	166
売上原価合計	※8 38,378	25,728
売上総利益	9,214	1,996
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,832	3,172
荷造及び発送費	622	355
広告宣伝費	243	143
貸倒引当金繰入額	170	111
支払手数料	2,408	1,422
給料及び手当	3,779	3,021
賞与	429	187
賞与引当金繰入額	376	165
福利厚生費	735	533
退職給付費用	857	929
旅費及び交通費	443	329
賃借料	838	630
減価償却費	944	1,213
試験研究費	560	293
その他	1,125	1,025
販売費及び一般管理費合計	※5 15,368	※5 13,535
営業損失(△)	△6,153	△11,538
営業外収益		
受取利息	147	197
受取配当金	※4 655	207
受取手数料	※4 862	※4 922
為替差益	203	489
その他	242	251
営業外収益合計	2,112	2,068



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	498	622
シンジケートローン手数料	—	548
その他	38	14
営業外費用合計	537	1,185
経常損失(△)	△4,578	△10,655
特別利益		
固定資産売却益	※2 58	※2 3
関係会社株式売却益	—	142
関係会社清算益	—	233
貸倒引当金戻入額	311	—
投資損失引当金戻入額	147	—
その他	—	1
特別利益合計	517	379
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7	※3 107
減損損失	※7 143	※7 80
投資有価証券評価損	406	63
関係会社株式評価損	2,092	—
関係会社支援損	※6 1,747	—
たな卸資産評価損	※8 406	—
特別退職金	382	67
関係会社債権放棄損	—	250
その他	302	—
特別損失合計	5,488	568
税引前当期純損失(△)	△9,549	△10,843
法人税、住民税及び事業税	391	62
法人税等還付税額	△522	—
法人税等調整額	△1,233	△929
法人税等合計	△1,363	△867
当期純損失(△)	△8,186	△9,975

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		15,961	67.18	11,707	62.83
II 労務費		4,688	19.74	4,256	22.84
III 経費		3,107	13.08	2,670	14.33
(うち、減価償却費)		(490)		(453)	
(うち、外注加工費)		(103)		(84)	
当期総製造費用		23,757	100.00	18,634	100.00
仕掛品期首棚卸高		766		619	
合計		24,524		19,254	
他勘定振替高	※2	33		43	
仕掛品期末棚卸高		619		1,318	
当期製品製造原価		23,871		17,892	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	23	16
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	10	26
計	33	43

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,476	8,476
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△8,476
当期変動額合計	—	△8,476
当期末残高	8,476	—
その他資本剰余金		
前期末残高	524	500
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	8,476
自己株式の処分	△23	△0
当期変動額合計	△23	8,475
当期末残高	500	8,976
資本剰余金合計		
前期末残高	9,000	8,977
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	△23	△0
当期変動額合計	△23	△0
当期末残高	8,977	8,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300
当期変動額合計	—	△300
当期末残高	300	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,889	410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	—
当期純損失(△)	△8,186	△9,975
別途積立金の取崩	—	300
当期変動額合計	△9,478	△9,675
当期末残高	410	△9,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,189	710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	—
当期純損失(△)	△8,186	△9,975
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△9,478	△9,975
当期末残高	710	△9,264
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△86	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	33	1
当期変動額合計	29	0
当期末残高	△57	△57
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,053	25,580
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	—
当期純損失(△)	△8,186	△9,975
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	△9,472	△9,976
当期末残高	25,580	15,604
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	105	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	108
当期変動額合計	△173	108
当期末残高	△68	40
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△97
当期変動額合計	1	△97
当期末残高	△2	△99
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	102	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	11
当期変動額合計	△172	11
当期末残高	△70	△59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,155	25,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	—
当期純損失(△)	△8,186	△9,975
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	11
当期変動額合計	△9,645	△9,964
当期末残高	25,510	15,545

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ130百万円、税引前当期純損失は536百万円増加している。</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置、車両運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械及び装置、車両運搬具	2～12年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上している。なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 金利スワップ                      長期借入金 為替予約                              外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」と掲記している。なお、当事業年度の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ591百万円、5,046百万円、20百万円、36百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「前払費用」(当事業年度153百万円)及び「立替金」(当事業年度321百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「電話加入権」(当事業年度48百万円)及び「施設利用権」(当事業年度4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において「長期滞留債権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「破産更正債権等」として掲記している。</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「特定取引預り金」(当事業年度111百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「預り金」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「受取地代家賃」(当事業年度54百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「手形売却損」(当事業年度24百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記されていた「未収還付法人税等」(当事業年度22百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (特定取引預り金)</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,603</td> </tr> </table> <p>なお、(1)のうち有形固定資産1,641百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期 借入金16,480百万円及び長期借入金4,011百万円 である。</p>	工場財団		建物	845百万円	機械及び装置	158	土地	637	計	1,641	その他		建物	79	土地	415	計	494	合計	2,136	短期借入金	13,177百万円	1年内返済予定の 長期借入金	3,303	流動負債その他 (特定取引預り金)	111	長期借入金	4,011	計	20,603	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,022</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (特定取引預り金)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,416</td> </tr> </table> <p>なお、(1)のうち有形固定資産1,747百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期 借入金17,557百万円及び長期借入金13,928百万 円である。</p>	工場財団		建物	899百万円	機械及び装置	210	土地	637	計	1,747	その他		建物	11,832	土地	4,000	投資有価証券	1,442	計	17,275	合計	19,022	短期借入金	12,742百万円	1年内返済予定の 長期借入金	6,500	流動負債その他 (特定取引預り金)	94	長期借入金	18,079	計	37,416
工場財団																																																															
建物	845百万円																																																														
機械及び装置	158																																																														
土地	637																																																														
計	1,641																																																														
その他																																																															
建物	79																																																														
土地	415																																																														
計	494																																																														
合計	2,136																																																														
短期借入金	13,177百万円																																																														
1年内返済予定の 長期借入金	3,303																																																														
流動負債その他 (特定取引預り金)	111																																																														
長期借入金	4,011																																																														
計	20,603																																																														
工場財団																																																															
建物	899百万円																																																														
機械及び装置	210																																																														
土地	637																																																														
計	1,747																																																														
その他																																																															
建物	11,832																																																														
土地	4,000																																																														
投資有価証券	1,442																																																														
計	17,275																																																														
合計	19,022																																																														
短期借入金	12,742百万円																																																														
1年内返済予定の 長期借入金	6,500																																																														
流動負債その他 (特定取引預り金)	94																																																														
長期借入金	18,079																																																														
計	37,416																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。		2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
国内関係会社		海外関係会社	
JUKI会津(株)	4	重機(中国)投資(有)	3,145
計	4	ジューキ・シンガポール(株)	2,019
合計	4	重機(上海)工業(有)	902
		ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	164
		ジューキ・ベトナム(株)	141
		計	6,372
		国内関係会社	
		JUKI販売(株)	269
		JUKI金属(株)	263
		計	532
		合計	6,905
※3 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		※3 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
流動資産 受取手形	7,784百万円	流動資産 受取手形	6,335百万円
売掛金	8,002	売掛金	7,967
短期貸付金	1,010	短期貸付金	1,350
流動負債 買掛金	1,072	未収金	1,415
未払費用	931	流動負債 支払手形	2,399
		買掛金	4,356
		未払費用	1,197
4 当社は取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。		4 当社は取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。	
貸出コミットメントの総額	9,000百万円	貸出コミットメントの総額	7,400百万円
借入実行残高	9,000	借入実行残高	6,290
差引額	—	差引額	1,110
※5 財務制限条項 借入金のうち、9,900百万円には、営業利益に係る財務制限条項が付されている。		※5 財務制限条項 借入金のうち、25,290百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されている。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品 34百万円 その他 73 計 107	※1	他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品 23百万円 その他 72 計 96
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 55百万円 その他 3 計 58	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 2百万円 その他 0 計 3
※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物除売却損 0百万円 機械装置除売却損 2 工具器具備品除売却損他 5 計 7	※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物除売却損 92百万円 土地売却損 9 工具器具備品除売却損他 5 計 107
※4	関係会社に係わる事項 商品・製品売上高 40,536百万円 原材料及び商品仕入 24,564 受取配当金 502 受取手数料 861	※4	関係会社に係わる事項 商品・製品売上高 25,062百万円 原材料及び商品仕入 14,891 受取手数料 922
※5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,216百万円	※5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,354百万円
※6	関係会社支援損 事業再編中の子会社に対する貸付金放棄に伴い発生した損失である。		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休設備等</td> <td style="text-align: center;">栃木県他</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部門単位ごとにグルーピングを行っている。また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地135百万円、機械装置1百万円及びその他6百万円である。</p> <p>なお、遊休不動産については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休不動産	広島県	土地	135百万円	遊休設備等	栃木県他	機械及び装置他	8	計			143	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">宮城県他</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> <td style="text-align: center;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">栃木県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部門単位ごとにグルーピングを行っている。また、遊休資産及び賃貸不動産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休不動産等及び賃貸不動産については地価の下落などにより回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地51百万円及びその他28百万円である。</p> <p>なお、遊休不動産等については、路線価による相続税評価額等に基づく正味売却価額等により回収可能価額を算定している。賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休不動産等	宮城県他	土地他	76百万円	賃貸不動産	栃木県	土地	4	計			80
用途	場所	種類	金額																														
遊休不動産	広島県	土地	135百万円																														
遊休設備等	栃木県他	機械及び装置他	8																														
計			143																														
用途	場所	種類	金額																														
遊休不動産等	宮城県他	土地他	76百万円																														
賃貸不動産	栃木県	土地	4																														
計			80																														
<p>※8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </table>	売上原価	130百万円	特別損失	406																													
売上原価	130百万円																																
特別損失	406																																

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180,244	30,453	72,908	137,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,453株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 72,908株

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,789	6,832	2,571	142,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,571株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工業用マシン事業における金型(工具、器具及び備品)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。 ・無形固定資産 主として、本社における基幹システムに関するソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	取得価額相当額
299百万円	299百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
181	215
期末残高相当額	期末残高相当額
118	83
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
886百万円	516百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
567	414
期末残高相当額	期末残高相当額
319	102
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
737百万円	654百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
442	506
期末残高相当額	期末残高相当額
295	147
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
405百万円	243百万円
1年超	1年超
373	125
計	計
778	368
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
574百万円	421百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
539	394
支払利息相当額	支払利息相当額
24	13
(4) 減価償却費相当額	(4) 減価償却費相当額
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

II 当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,913百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 220		賞与引当金 154
	棚卸資産評価損 152		棚卸資産評価損 190
	未払事業税 20		未払事業税 20
	その他 130		その他 53
	計 523		計 418
	評価性引当額 $\Delta 155$		評価性引当額 $\Delta 211$
	繰延税金資産計 368		繰延税金資産計 207
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 295		退職給付引当金 1,782
	退職給付引当金 1,624		役員退職慰労引当金 140
	役員退職慰労引当金 145		減損損失 280
	減損損失 247		投資損失引当金 1,605
	投資損失引当金 1,605		関係会社株式評価損 1,919
	関係会社株式評価損 1,919		繰越欠損金 7,948
	繰越欠損金 4,688		その他 428
	その他有価証券評価 差額金 46		計 14,104
	その他 138		評価性引当額 $\Delta 9,120$
	計 10,711		繰延税金資産計 4,984
	評価性引当額 $\Delta 6,837$		繰延税金負債
	繰延税金資産計 3,873		その他有価証券評価 差額金 27
			繰延税金負債計 27
			繰延税金資産の純額 4,956
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 $\Delta 2.7$		永久に損金に算入されない 項目 $\Delta 10.8$
	住民税均等割 $\Delta 0.2$		住民税均等割 $\Delta 0.2$
	評価性引当額の増減 $\Delta 30.3$		評価性引当額の増減 $\Delta 21.6$
	税額控除調整額 5.5		その他 $\Delta 0.1$
	その他 1.3		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 8.0
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 14.3		

## (企業結合等関係)

## I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

## II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 197.40円	1株当たり純資産額 120.29円
1株当たり当期純損失 63.36円	1株当たり当期純損失 77.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 25,510百万円	純資産の部の合計額 15,545百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 —	純資産の部の合計額から控除する金額 —
普通株式に係る期末の純資産額 25,510百万円	普通株式に係る期末の純資産額 15,545百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 129,233,110株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 129,228,849株

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 8,186百万円	当期純損失 9,975百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純損失 8,186百万円	普通株式に係る当期純損失 9,975百万円
普通株式の期中平均株式数 129,209,582株	普通株式の期中平均株式数 129,231,714株

(重要な後発事象)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議した。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替える。

2. 減少する準備金の額

資本準備金 8,476,255,868円

3. 準備金の額の減少が効力を生じる日

平成21年7月31日

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナガイレーベン(株)	142,800	309
		(株)常陽銀行	719,091	299
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038,910	192
		(株)オンワードホールディングス	261,080	190
		オリジン電気(株)	479,000	185
		(株)広島銀行	314,450	124
		みずほ信託銀行(株)	928,561	87
		東京重機運輸(株)	15,000	70
		東京ジューキ食品(株)	14,235	39
		(株)東京ソワール	178,000	33
		その他(19銘柄)	302,035	159
		小計	4,393,162	1,692
		計	4,393,162	1,692

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	6
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(6銘柄)	345,534,023	223
		計	345,535,023	229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,361	11,507	417	18,451	5,433	430	13,017
構築物	697	252	4	945	594	29	351
機械及び装置	6,042	4	9	6,038	5,669	112	369
車両運搬具	42	—	—	42	39	2	2
工具、器具及び備品	2,531	337	165	2,703	2,181	193	522
土地	5,589	127	116 (51)	5,600	—	—	5,600
リース資産	305	310	—	616	172	117	443
建設仮勘定	6,165	6,368	12,524	9	—	—	9
有形固定資産計	28,735	18,908	13,237 (51)	34,406	14,090	886	20,316
無形固定資産							
特許権	142	31	—	173	111	17	61
ソフトウェア	3,844	271	376	3,739	2,488	589	1,251
リース資産	130	185	—	315	50	48	264
その他	74	—	28 (28)	45	20	1	24
無形固定資産計	4,191	488	405 (28)	4,274	2,671	656	1,603
長期前払費用	789	98	170	717	462	95	255

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

  建物 新社屋(開発棟等)の建設 10,946百万円

2 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	765	118	0	17	866
投資損失引当金	3,946	—	—	—	3,946
賞与引当金	541	380	541	—	380
役員退職慰労引当金	357	—	12	—	344

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替処理による戻入額(7百万円)及び外貨建債権の換算による戻入額等(10百万円)である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	435
普通預金	631
別段預金	5
計	1,072
合計	1,076

## ② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	3,828
ジューキ香港(株)	933
ジューキ・アメリカ(株)	727
ジューキ・イタリア(株)	427
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	256
その他	398
合計	6,570

## 期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,235	1,051	1,992	889	1,401	—	6,570

## ③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
東京重機国際貿易(上海)(有)	2,535
重機(中国)投資(有)	1,232
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,196
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	1,084
ジューキSMTアジア(株)	744
その他	1,492
合計	8,286

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,487	27,883	28,085	8,286	77.22	109.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## ④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部	1,194
産業装置	2,100
電子機器	6
モーター及び部品	1,638
合計	4,940

## ⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	1,318
合計	1,318

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	34
各種消耗工具	5
宣伝用印刷物	10
工場消耗品	4
その他	13
合計	68

## ⑦ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジューキ・アメリカ(株)	5,759
ジューキ香港(株)	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,845
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	1,488
ジューキ・ハントレープロパティ(株)	1,189
その他	5,457
合計	18,945



⑧ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	5,241
重機(上海)工業(有)	675
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
重機(寧波)精密機械(有)	576
上海重機マシン(有)	405
合計	7,494

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
JUKIゼネラルサービス(株)	1,870
JUKI広島(株)	1,050
JUKI家庭用マシン(株)	820
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	785
昭和ジューキ(株)	433
その他	127
合計	5,085

⑩ 支払手形

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	2,399
日本電産サンキョー(株)	259
山洋電気(株)	149
(株)廣瀬製作所	145
(株)佐文工業所	118
その他	1,904
合計	4,976

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,304
〃 年5月 〃	1,423
〃 年6月 〃	1,678
〃 年7月 〃	570
合計	4,976

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	1,288
重機(上海)工業(有)	1,259
新興重機工業(有)	681
上海重機マシン(有)	394
JUKI松江(株)	299
その他	1,862
合計	5,786

⑫ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	6,554
住友信託銀行(株)	2,890
(株)広島銀行	2,590
みずほ信託銀行(株)	2,040
(株)山陰合同銀行	1,400
その他	6,038
合計	21,512

⑬ 設備支払手形

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	1,060
(株)ソシアコマツ販売	4
(株)クウォリティサポート	3
その他	2
合計	1,070

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	0
〃 年5月 〃	1,060
〃 年6月 〃	6
〃 年7月 〃	2
合計	1,070

⑭ 長期借入金

相手先	金額(うち一年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
(株)みずほ銀行	10,468 ( 2,764)
住友信託銀行(株)	4,590 ( 1,339)
みずほ信託銀行(株)	3,731 ( 1,015)
(株)広島銀行	2,093 ( 634)
(株)日本政策投資銀行	2,000 ( 300)
その他	3,284 ( 1,301)
合計	26,168 ( 7,355)

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.juki.co.jp/kessan/index.html">http://www.juki.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 25 日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会にて資本準備金の額の減少を決議している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JUKI株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 25 日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JUKI株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 25 日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会にて資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清原 晃

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役員経理センター長 大竹 義博

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 清原晃 及び執行役員経理センター長 大竹義博 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、連結売上高を指標にその概ね2／3に達する事業拠点を、「重要な事業拠点」として8拠点選定した。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。更に、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについて、その財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項無し

## 5 【特記事項】

該当事項無し

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清原 晃

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役員経理センター長 大竹 義博

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び執行役員経理センター長大竹義博は、当社の第95期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

